

平成21年度
八千代町の財務諸表
【普通会計】



茨城県 八千代町

も く じ

I	財務諸表の作成にあたって	1
1	財務書類4表の整備について	1
2	作成の目的	1
3	作成の方法	2
II	八千代町の財務諸表	3
1	貸借対照表	3
2	行政コスト計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	資金収支計算書	7
5	附属明細表	8
III	財務諸表の説明	14
1	貸借対照表について	14
2	行政コスト計算書について	21
3	純資産変動計算書について	24
4	資金収支計算書について	26
5	財務書類4表のつながり	28
IV	財務諸表の分析	29
1	貸借対照表の分析	29
2	行政コスト計算書の分析	34
3	純資産変動計算書の分析	37
4	資金収支計算書の分析	39
5	平成21年度の主な事業等	41
6	町民1人あたりの財務諸表	42

I 財務諸表の作成にあたって

1 財務4表の整備について

平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められたことを踏まえ、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、そのなかで人口3万人未満の町村は普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を平成23年度（平成22年度決算）までに整備すること、との方針が示されました。

これを受け、現在八千代町では財務書類4表の整備を進めているところですが、先立って普通会計ベースの財務書類4表を平成21年度（平成20年度決算）から公表し、平成23年度（平成22年度決算）までに普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を作成・公表する予定です。

2 作成の目的

（1）資産・債務の適正な管理

現在の町で保有している資産の額を把握するとともに、遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用を促進します。

また、債務（地方債）の適正な管理を行い将来負担に対する、今後必要な資金を把握します。

（2）情報開示による透明性の向上、説明責任の履行

住民サービスにかかるコストと住民負担の関係を明示し、コスト意識の向上を図ります。

また、平成22年度決算までには特別会計、第三セクター、一部事務組合等も含めた連結ベースの財政状況等を明示することにより、八千代町全体としての財政的課題を示します。

（3）行政経営への活用

今後、他団体が公表していくなかで、他団体との比較分析による八千代町の特徴や課題を考察し、財政運営の改革・改善を促進します。

また、次年度以降は前年度比較により、決算年度の特徴を考察し、自治体経営の方向性

を検討します。

3 作成の方法

(1) 作成基準

総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）で示された「総務省方式改定モデルに基づく財務書類作成要領」を基準として作成しました。

(2) 対象会計範囲

地方公共団体ごとに異なっている一般会計などの各会計範囲について統一的に用いられている会計区分である普通会計を対象としています。八千代町では一般会計及び中央土地区画整理事業特別会計の一部を合算したものが普通会計となります。

(3) 対象年度

平成21年度を対象としていますので、貸借対照表の基準日は平成22年3月31日、行政コスト計算書等は平成21年4月1日から平成22年3月31日までで作成しています。ただし、地方自治体の会計では、4月1日に始まり翌年の3月31日をもって終了しますが、その後出納整理期間（4月1日から5月31日まで）があり、その期間にも現金の収支があるため、出納閉鎖日（5月31日）における収支を3月末日のものとして計上しています。

Ⅱ 八千代町の財務諸表

1 貸借対照表

貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>5,876,052</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>16,437,698</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>7,091,511</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>58,860</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>290,160</u>	③その他 <u>683,091</u>
⑤産業振興 <u>2,222,709</u>	長期未払金計 <u>683,091</u>
⑥消防 <u>258,262</u>	(3) 退職手当引当金 <u>1,720,009</u>
⑦総務 <u>4,826,057</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>685</u>
有形固定資産合計 <u>31,185,257</u>	(5) その他 <u>0</u>
(2) 無形固定資産 <u>0</u>	固定負債合計 <u>8,279,837</u>
(3) 売却可能資産 <u>177,366</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>31,362,623</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>839,524</u>
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <u>74,599</u>
①投資及び出資金 <u>997,966</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
②投資損失引当金 <u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>73,720</u>
投資及び出資金計 <u>997,966</u>	(6) その他 <u>0</u>
(2) 貸付金 <u>0</u>	流動負債合計 <u>987,843</u>
(3) 基金等	負 債 合 計 <u>9,267,680</u>
①退職手当目的基金 <u>0</u>	
②その他特定目的基金 <u>410,894</u>	[純資産の部]
③土地開発基金 <u>296,599</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>3,592,232</u>
④その他定額運用基金 <u>2,000</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>26,126,487</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	3 その他一般財源等 <u>△4,574,063</u>
基金等計 <u>709,493</u>	4 資産評価差額 <u>0</u>
(4) 長期延滞債権 <u>140,431</u>	純 資 産 合 計 <u>25,144,656</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△43,078</u>	
投資等合計 <u>1,804,812</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>501,902</u>	
②減債基金 <u>324,096</u>	
③歳計現金 <u>380,151</u>	
現金預金計 <u>1,206,149</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>56,503</u>	
②その他 <u>1,487</u>	
③回収不能見込額 <u>△19,238</u>	
未収金計 <u>38,752</u>	
流動資産合計 <u>1,244,901</u>	
資 産 合 計 <u>34,412,336</u>	負 債・純 資 産 合 計 <u>34,412,336</u>

[注記]

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	516,101	千円
	②教育	80,075	千円
	③福祉	154,449	千円
	④環境衛生	202,059	千円
	⑤産業振興	1,594,478	千円
	⑥消防	0	千円
	⑦総務	103,520	千円
	計	2,650,682	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,243,550	千円
	②地方債	343,312	千円
	③一般財源等	1,063,820	千円
	計	2,650,682	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	4,300,000	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	2,410	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,612,358千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,340,702		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,301,299	6,301,299	
債務負担行為支出予定額	760,100	757,690	2,410
公営事業地方債負担見込額	4,536,305		4,536,305
一部事務組合等地方債負担見込額	899,494		899,494
退職手当負担見込額	1,842,819	1,842,819	
第三セクター等債務負担見込額	685	685	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	8,530,293		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,763,212		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,246		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,761,835		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,810,409		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,788,380千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,916,747千円です。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	構成比率	生活 インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上 額	その他		
1	(1)人件費	1,159,597	16.70	64,311	213,537	61,220	65,946	138,063	10,156	521,859	84,505		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	137,514	1.98	8,632	28,135	9,666	10,323	19,512	0	58,135	3,111		0		
	(3)賞与引当金繰入額	73,720	1.06	3,908	13,633	3,908	4,210	8,701	648	33,317	5,395		0		
	小 計	1,370,831	19.75	76,851	255,305	74,794	80,479	166,276	10,804	613,311	93,011		0		
2	(1)物件費	826,877	11.91	52,690	334,398	54,898	115,452	27,474	16,924	223,679	1,359		3		
	(2)維持補修費	149,304	2.15	139,540	6,824	0	1,783	0	539	618	0				
	(3)減価償却費	1,005,028	14.48	395,856	210,774	5,252	21,923	245,791	26,859	98,573	0				
	小 計	1,981,209	28.54	588,086	551,996	60,150	139,158	273,265	44,322	322,870	1,359	0	3		
3	(1)社会保障給付	865,226	12.46		40,177	824,675	374								
	(2)補助金等	1,732,307	24.95	1,230	35,390	257,990	466,159	68,672	313,210	588,880	776		0		
	(3)他会計等への支出額	795,332	11.46	206,458	0	489,304	0	95,000	4,570	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	93,396	1.35	0	0	0	6,642	83,636	0	3,118	0		0		
	小 計	3,486,261	50.22	207,688	75,567	1,571,969	473,175	247,308	317,780	591,998	776		0		
4	(1)支払利息	105,990	1.53								105,990				
	(2)回収不能見込計上額	△2,457	△0.04									△2,457			
	(3)その他行政コスト	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	小 計	103,533	1.49	0	0	0	0	0	0	0	105,990	△2,457	0		
経 常 行 政 コ ス ト a			6,941,834		872,625	882,868	1,706,913	692,812	686,849	372,906	1,528,179	95,146	105,990	△2,457	3
(構 成 比 率)					12.57	12.72	24.59	9.98	9.89	5.37	22.01	1.37	1.53	△0.04	0.00

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	30,481		1,418	1,348	47	6,183	0	0	1,767	0	0		0	19,718
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	80,010		0	950	75,710	0	0	0	0	0	0		0	3,350
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		110,491		1,418	2,298	75,757	6,183	0	0	1,767	0	0		0	23,068
d / a		1.59		0.16	0.26	4.44	0.89	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00		0.00	

(差引)純経常行政コスト a - d		6,831,343		871,207	880,570	1,631,156	686,629	686,849	372,906	1,526,412	95,146	105,990	△2,457	3	△23,068
--------------------	--	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	-----------	--------	---------	--------	---	---------

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月 31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,367,955	3,779,707	26,255,329	△4,667,081	0
純経常行政コスト	△6,831,343			△6,831,343	
一般財源					
地方税	2,518,763			2,518,763	
地方交付税	1,932,869			1,932,869	
その他行政コスト充当財源	696,793			696,793	
補助金等受入	1,445,552	9,368		1,436,184	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	9,904			9,904	
投資損失	△125			△125	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	4,288			4,288	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			280,694	△280,694	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			221,487	△221,487	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△39,538	39,538	0
減価償却による財源増		△196,843	△808,185	1,005,028	
地方債償還に伴う財源振替			427,975	△427,975	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	25,144,656	3,592,232	26,337,762	△4,785,338	0

4 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,372,745
物件費	826,877
社会保障給付	865,226
補助金等	1,535,486
支払利息	105,990
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	736,425
その他支出	149,304
支出合計	5,592,053
地方税	2,490,734
地方交付税	1,932,869
国県補助金等	1,429,693
使用料・手数料	30,481
分担金・負担金・寄附金	79,620
諸収入	218,959
地方債発行額	518,408
基金取崩額	0
その他収入	475,344
収入合計	7,176,108
経常的収支額	1,584,055
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	329,351
公共資産整備補助金等支出	93,396
他会計等への建設費充当財源繰出支出	63,521
支出合計	486,268
国県補助金等	15,859
地方債発行額	114,000
基金取崩額	0
その他収入	2,500
収入合計	132,359
公共資産整備収支額	△353,909
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	700
貸付金	4,000
基金積立額	211,350
定額運用基金への繰出支出	1,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	192,207
地方債償還額	634,672
長期未払金支払支出	266,322
その他支出	0
支出合計	1,310,251
国県補助金等	0
貸付金回収額	4,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,904
その他収入	0
収入合計	13,904
投資・財務的収支額	△1,296,347
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△66,201
期首歳計現金残高	446,352
期末歳計現金残高	380,151

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,322,371
地方債発行額	△632,408
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△7,388,572
地方債元利償還額	780,662
財政調整基金等積立額	68,000
基礎的財政収支	150,053

※3 前年度貸借対照表に資産又は負債として計上されている歳計外現金及び当年度末に重要な資産又は負債として計上する歳計外現金はありません。

5 附属明細表

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	4,770,186	18,169,162	6,501,650	395,856	11,667,512	16,437,698	0
道路	4,253,927	12,313,756	4,553,971	254,330	7,759,785	12,013,712	
橋りょう	46,884	177,924	77,995	2,965	99,929	146,813	
河川	2,538	31,766	14,689	648	17,077	19,615	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	464,422	5,563,573	1,802,300	136,189	3,761,273	4,225,695	0
街路	0	530,838	81,044	10,152	449,794	449,794	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	11,070	3,463,169	1,094,227	86,581	2,368,942	2,380,012	
公園	453,352	1,553,910	617,013	38,830	936,897	1,390,249	
その他	0	15,656	10,016	626	5,640	5,640	
住宅	0	0	0	0	0	0	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	2,415	82,143	52,695	1,724	29,448	31,863	
教育	539,148	10,619,410	4,067,047	210,774	6,552,363	7,091,511	0
小学校	98,648	4,404,849	1,845,365	87,183	2,559,484	2,658,132	
中学校	79,943	2,344,291	840,495	46,655	1,503,796	1,583,739	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	3,000	660	60	2,340	2,340	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	167,580	2,511,814	772,080	50,175	1,739,734	1,907,314	
その他	192,977	1,355,456	608,447	26,701	747,009	939,986	
福祉	827	139,366	81,333	5,252	58,033	58,860	0
保育所	0	0	0	0	0	0	
その他	827	139,366	81,333	5,252	58,033	58,860	
環境衛生	14,068	618,990	342,898	21,923	276,092	290,160	0
清掃	9,095	85,465	56,087	2,647	29,378	38,473	0
ごみ処理	9,095	70,979	41,601	2,647	29,378	38,473	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	14,486	14,486	0	0	0	
保健衛生	83	26,576	18,894	544	7,682	7,765	
その他	4,890	506,949	267,917	18,732	239,032	243,922	
産業振興	349,759	7,037,450	5,164,500	245,791	1,872,950	2,222,709	0
労働	214	107,774	103,494	4,282	4,280	4,494	
農林水産業	347,163	6,902,927	5,046,424	240,502	1,856,503	2,203,666	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	141,408	3,354,994	2,973,676	115,858	381,318	522,726	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	205,755	3,547,933	2,072,748	124,644	1,475,185	1,680,940	
商工	2,382	26,749	14,582	1,007	12,167	14,549	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	2,090	20,170	9,684	807	10,486	12,576	
その他	292	6,579	4,898	200	1,681	1,973	
消防(警察)	112,389	639,618	493,745	26,859	145,873	258,262	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	
その他	112,389	639,618	493,745	26,859	145,873	258,262	
総務	2,002,003	4,089,628	1,265,574	98,573	2,824,054	4,826,057	0
庁舎等	570,483	2,674,503	324,004	53,488	2,350,499	2,920,982	
その他	1,431,520	1,415,125	941,570	45,085	473,555	1,905,075	
合計	7,788,380	41,313,624	17,916,747	1,005,028	23,396,877	31,185,257	0

売却可能資産明細表（平成21年度）

土地

（単位：㎡、千円）

所在地	地目	面積	前年度末 回収可能価額	本年度末 回収可能価額
八千代町太田569-1	畑	728.00	568	568
八千代町若1336-3	雑種地	113.00	505	505
八千代町沼森294-3	雑種地	45.00	36	36
八千代町菅谷353-3	宅地	811.48	428	428
八千代町平塚5009-2	田	178.00	90	90
八千代町平塚5890-1	畑	154.00	79	79
八千代町松本513 外22筆	雑種地	10,994.00	109,940	109,940
八千代町松本531-1 外3筆	畑	3,274.00	32,740	32,740
八千代町松本533-5 外3筆	畑、山林	2,435.00	24,350	24,350
八千代町菅谷487-1	畑	6,873.00	7,505	7,505
八千代町平塚4824	山林	87.00	638	638
八千代町平塚5863	畑	943.00	487	487
合計	—	26,635.48	177,366	177,366

（注）上表は、平成21年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

投資及び出資金明細表（平成21年度）

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額	投資損失 計上額	貸借対照表 価額	出資(出捐) 割合	(参考) 財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資金	4,850	0	4,850	0.12%	4,850
茨城県社会福祉事業団出資金	165	0	165	1.10%	165
茨城県信用保証協会寄託金	8,989	125	8,864	-	8,289
茨城県信用保証協会出捐金	12,630	0	12,630	0.21%	12,630
茨城県労働者信用基金協会出捐金	770	0	770	0.16%	770
(財)茨城県勤労者育英基金出捐金	1,335	0	1,335	0.14%	1,335
(財)茨城県中小企業振興公社出捐金	1,960	0	1,960	0.78%	1,960
(財)茨城県建設技術公社出捐金	50	0	50	0.20%	50
(財)茨城県国際交流協会出捐金	893	0	893	0.18%	893
地方公共団体金融機構出資金	1,400	0	1,400	0.01%	1,400
茨城県消防協会出捐金	283	0	283	0.09%	283
いばらき腎バンク出資金	880	0	880	0.21%	880
茨城県暴力追放推進センター出捐金	912	0	912	0.11%	912
八千代町水道事業出資金	907,974	0	907,974	100.00%	-
八千代町土地開発公社出資金	5,000	0	5,000	100.00%	-
(財)八千代町ふるさと公社寄附金	50,000	0	50,000	100.00%	-
合計	998,091	125	997,966	-	34,417

基金等明細表（平成21年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表 価額）	（参考） 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	501,902	0	0	0	501,902	433,902
減債基金	284,150	39,946	0	0	324,096	284,096
【投資等】						
義務教育施設整備基金	163,450	0	0	0	163,450	60,100
ふるさと創生基金	2,110	0	0	0	2,110	2,110
公共施設整備基金	25,526	0	0	0	25,526	25,526
地域福祉基金	20	119,788	0	0	119,808	119,808
国際交流基金	100,000	0	0	0	100,000	100,000
土地開発基金	296,599	0	0	0	296,599	296,599
用品基金	687	0	0	313	1,000	1,000
印紙等購入基金	672	328	0	0	1,000	1,000
【合計】	1,375,116	160,062	0	501,902	1,535,491	1,324,141

長期延滞債権明細表（平成21年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【未収金】		
町税等未収金	137,703	43,063
町民税(個人)	58,471	12,469
町民税(法人)	2,379	566
固定資産税	71,475	27,928
軽自動車税	5,378	2,100
たばこ税	0	0
その他の未収金	2,728	15
保育料	1,147	0
給食費	1,581	15
合 計	140,431	43,078

未収金明細表（平成21年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【未収金】		
町税等未収金	56,503	19,235
町民税(個人)	29,230	6,688
町民税(法人)	880	210
固定資産税	23,934	11,285
軽自動車税	2,459	1,052
たばこ税	0	0
その他の未収金	1,487	3
保育料	1,129	0
給食費	358	3
合 計	57,990	19,238

債務負担行為明細表（平成21年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他	備考
地方三公社					
八千代町土地開発公社			1,000,000		注記
共同発行地方債					
茨城県、水戸市、外5市			3,300,000		注記
			※外に利子相当額		
その他					
霞ヶ浦用水事業				757,690	貸借対照表
つくば下総地区広域営農団地農道整備事業				2,410	注記

※物件の購入等は既に物件・役務の提供があったもの、債務保証は債務残高のあるもののみ記載しています。

Ⅲ 財務諸表の説明

1 貸借対照表について

貸借対照表とは自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、売却可能資産や税金の未収金などの資金流入をもたらすもの（売れる・回収する資産）があります。

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

純資産とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

（1）資産の部

1) 公共資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。資産総額344億1,234万円に対して公共資産合計311億6,262万円であり資産総額の91%に達しています。

①有形固定資産

有形固定資産とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地・建物・機械器具などが該当します。ここに計上されている金額は、決算統計を活用しているため、決算統計が始まった昭和44年度以降に取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額で、311億8,526万円となっています。

さらに、有形固定資産は行政目的別に区分されています。目的別有形固定資産計上額を金額の大きい順にみると、生活インフラ・国土保全（道路・公園など）が164億3,770万円（構成比53%）、教育（小中学校・図書館など）が70億9,151万円（同23%）、総務（庁舎・コミュニティ施設など）が48億2,606万円（同15%）、産業振興（農道・憩遊館など）22億2,271万円（同7%）となっています。

※有形固定資産の減価償却について

減価償却の方法は残存価値ゼロの定額法とし、耐用年数は下記のとおりです。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	5 0	道路	4 8
その他	2 5	橋りょう	6 0
民生費		都市計画	
保育所	3 0	街路	4 8
その他	2 5	区画整理	4 0
衛生費	2 5	公園	4 0
労働費	2 5	その他	2 5
農林業費		その他	2 5
農業農村整備	2 0	消防費	
その他	2 5	庁舎	5 0
商工費	2 5	その他	1 0
		教育費	5 0
		その他	2 5

※行政目的別区分について

有形固定資産は行政目的別に区分していますが、決算統計上の科目との対応関係は下記のとおりです。

貸借対照表上の科目	決算統計上の科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、議会費、その他

②売却可能資産

売却可能資産とは、公共資産のうち遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産を表しています。売却評価額1億7,737万円が計上されており、これらの早期処分もしくは利活用が求められます。

2) 投資等

投資等には、投資及び出資金・貸付金・基金・回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

①投資及び出資金

投資及び出資金は9億9,797万円と資産総額の3%を占めており、その主要なものは、水道事業に対する出資金9億797万円、ふるさと公社寄附金5,000万円、土地開発公社出資金500万円です。これらは公営企業や地方三公社、第三セクター等を通じた行政サービスの提供に活用されているものです。

また、投資損失引当金は公営企業や地方三公社、第三セクターの財政状況が投資額の30%以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目ですが、当町においては計上されていません。

②貸付金

当町においては普通会計からの貸付金はありませんので計上されていません。

③基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。特定目的基金には地域福祉基金1億1,981万円、国際交流基金1億円、義務教育施設整備基金1億6,345万円、公共施設整備基金2,553万円、ふるさと創生基金211万円があり、定額運用基金には土地開発基金2億9,660万円、用品基金100万円、印紙等購入基金100万円があります。これらは将来の支出に対する財源の備えであり、総額7億949万円計上されています。

また、基金等には基金のほかに退職手当組合積立金も含まれます。退職手当組合とは職員に対する退職手当を安定的かつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体で、当町では茨城県市町村総合事務組合に加入しています。組合が保有する資産のうち、その団体の持分については将来の退職手当の支給原資となるため資産に計上されますが、過去の負担金の納入不足が発生しているため退職手当組合積立金の額はゼロとなり、納入不足額（9,123万円）が負債の退職手当引当金に加算されています。

④長期延滞債権

長期延滞債権とは納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権を指し、1億4,043万円が計上されていますが、そのほとんどが町税の滞納によるものです。これらを減少させていく、あるいはできる限り発生さないようにする必要があります。

⑤回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上していますが、当町では貸付金がありませんので、全て長期延滞債権によるもので4,308万

円を計上しています。100万円未満の債権については過去5年間の不能欠損実績率により、100万円以上の債権については個別評価して見積もっています。

3) 流動資産

流動資産には現金、必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収入金が計上されます。

①現金預金

財政調整基金は将来の収入減や不測の支出に備えて積み立てている基金で5億190万円、減債基金は地方債の償還に備えて積み立てている基金で3億2,410万円です。歳計現金はその年度の収入から支出を差し引いた残高で3億8,015万円が計上されています。

②未収金

未収金は、その年度の歳入のうち、まだ収入がないものを表示しています。その他には保育料及び給食費に係るものが計上されています。なお、期限から1年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、ここには滞納期間が1年未満の債権のみが計上されています。また、回収不能見込額は過去5年間の不能欠損実績率により見積もっています。

(2) 負債の部

1) 固定負債

固定負債とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

①地方債

地方債には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。翌年度償還分については流動負債の翌年度償還予定地方債に計上されます。

当町では固定負債の地方債に58億7,605万円、流動負債の翌年度償還予定地方債に8億3,952万円が計上されており、総額67億1,558万円の地方債残高があることとなります。

②長期未払金

長期未払金とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、または債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。当町では霞ヶ浦用水事業負担金の翌々年度以降負担分が計上されています。なお、翌年度支払予定分については流動負債の未払金に計上されています。

また、予算において債務負担行為を設定しているものうちつくば下総地区広域営農団地農道整備事業については他市町村の資産整備に対する負担金であることから貸借対照表には計上せず注記2に表示しています。また、土地開発公社に対する損失補償及

び地方債共同発行による連帯債務は履行が決定していないため同様に注記2に表示しています。その他長期契約による委託料については物件の引渡し及びサービスの提供を受けていないため計上されていません。

③退職手当引当金

退職手当引当金は、職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当の額（16億2,878万円）に退職組合に対する過去の負担金の納入不足額（9,123万円）を加算したものです。

④損失補償等引当金

損失補償引当金は損失補償契約により将来負担することとなる見積もり額を計上します。当町では、損失補償契約を結んでいるのは土地開発公社と茨城県信用保証協会がありますが、土地開発公社については債務残高がないため計上されていません。信用保証協会については年度末現在112件2億3,870万円の貸付金残高に対して当年度の補償実行率0.1%と回収期限までの平均残存年数2.87年を乗じた69万円を計上しています。

2) 流動負債

流動負債とは、1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

①翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額です。

②短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額（資金不足額）が計上されます。当町では資金不足は生じていません。

③未払金

未払金のうち、翌年度支出予定額です。当町では霞ヶ浦用水事業負担金の翌年度支払予定額が計上されています。

④翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入しているため、当町から直接退職手当を支払いませんので計上されません。

⑤賞与引当金

翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。当町では12月から5月の勤務状況に対して6月に賞与が支給されるため、6月支給賞与のうち12月から3月までの4か月分（4/6）を計上しています。

(3) 純資産の部

1) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部

分です。

2) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち上記の国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

3) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年以降に自由に使用できる財源ということになります。当町では45億7,406万円のマイナスとなっていますが、これは翌年度以降の負担により使途が既に拘束されているということを意味します。具体的には退職手当引当金や赤字地方債など資産形成につながる負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。なお、地方交付税の代替措置として発行が認められた臨時財政対策債などの赤字地方債は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれていますので、その額を注記3に表示しています。

4) 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されますが、当町では、現在、資産台帳等を整備中であり、売却可能資産の取得価額が判明していないため、売却可能価額を取得価額としていることと、時価のある有価証券を保有していないことから計上ありません。

(4) 注記

1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

地域住民のための資産整備は、自団体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により形成されるものもありますので、貸借対照表に計上された資産にこの注記金額を合算して見ることにより、全体でこれまでどれくらいの資産整備を行ってきたかがわかります。なお、貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、減価償却累計額控除後の金額を記載しています。

当町では、土地改良などの県営事業に対する支出や営農生産組合に対する補助金などで産業振興が15億9,448万円と大きな割合を占めています。

2) 債務負担行為に関する情報

貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものが計上されています。

当町では、土地開発公社への損失補償10億円、平成17年度地方債共同発行に係る連帯債務33億円、つくば下総地区広域営農団地農道整備事業241万円が計上されています。これらはすぐに負担が発生するものではありませんが、その内容や今後の推移に注意が必要です。

3) 交付税措置地方債の金額

地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものがありますので、その金額を記載しています。

当町では、地方債残高67億1,558万円のうち40億6,597万円については将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。ただし、これはあくまで交付税の算定式に含まれるというだけであり、必ずしも40億6,597万円が将来交付税として交付されるというわけではありません。

4) 一般会計等の将来負担に関する情報

財政健全化法の施行に伴い、健全化を判断する比率のひとつである将来負担比率に関する情報が記載されています。将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。ただし、貸借対照表は普通会計（当町では一般会計及び中央土地地区画整理事業の一部）で作成されているのに対して、将来負担比率は一般会計等（当町では一般会計のみ）で算出しているため、会計範囲に違いがあることに注意が必要です。

当町では、143億4,070万円の将来負担に対して85億3,029万円の将来負担軽減資産があり、純額58億1,041万円が一般会計等の将来負担すべき実質的な負担額となっています。

5) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額が注記されています。これにより土地以外の償却資産の金額もわかりますので、どの程度減価償却が進んでいるかを把握することができます。

当町では、有形固定資産合計額311億8,526万円のうち土地が77億8,838万円ありますので、償却資産は233億9,688万円となります。これに対して減価償却累計額179億1,675万円ですので、償却資産の取得価額413億1,362万円（233億9,688万円+179億1,675万円）に対して43%の減価償却が進んでいることとなります。

2 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

(1) 性質別行政コスト

1) 人にかかるコスト

①人件費

人件費の今年度決算額13億7,275万円から、今年度支出した退職手当1億4,107万円と前年度賞与引当金計上額7,208万円を差し引いた金額を計上しています。

②退職手当引当金繰入等

今年度退職引当金に繰り入れられた金額△356万円（今年度は人員削減により退職引当金が昨年度から減少していますので、マイナスとなっています。）と今年度支出した退職手当1億4,107万円を計上しています。

③賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金7,372万円を計上しています。（目的別については職員給で按分したものを計上しています。）

2) 物にかかるコスト

①物件費

賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費等の消費的性質の経費を計上しています。主なものには需用費（消耗品、印刷製本費など）1億7,594万円、委託料3,858万円、備品購入費3,523万円などがあります。

②維持補修費

公共資産の維持補修に係る経費を計上しています。

③減価償却費

公共資産の今年度減価償却額を計上しています。減価償却の方法は残存価値ゼロの定額法で算出しています。

3) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

扶助費（地方自治体が各種法令に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費）を計上しています。

② 補助金等

一部事務組合に対する負担金や各種団体への補助金等を計上しています。主なものは下妻広域一部事務組合（ごみ処理事業など）に対するもの5億8,592万円、西南広域一部事務組合（消防事業など）に対するもの3億2,000万円が計上されています。

③ 他会計等への支出額

特別会計への繰出金を計上しています。主なものは国民健康保険事業繰出金2億2,051万円、介護保険事業繰出金2億701万円、下水道事業繰出金1億8,495万円、農業集落排水事業繰出金9,500万円などです。

4) その他のコスト

① 支払利息

地方債に係る支払利息を計上しています。

② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額△1,115万円と、今年度の不能欠損額870万円をあわせた金額を計上しています。

③ その他行政コスト

失業対策費などの上記以外の経費を計上しますが、平成21年度は計上ありません。

5) 経常収益

① 使用料・手数料

施設を利用した際に徴収する料金（使用料）や住民票・各種証明書の発行などに対して徴収する料金（手数料）のうち、今年度に発生した金額を計上しています。内訳は使用料が1,750万円で、手数料が1,298万円です。

② 分担金・負担金・寄附金

保育料保護者負担金などの分担金・負担金・寄附金のうち今年度に発生した金額を計上しています。内訳は負担金が7,666万円で、寄附金が335万円です。

6) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたもので68億3,134万円が町税などの一般財源で賄わなければならない金額となります。

(2) 目的別行政コスト

行政コスト計算書を生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に表示しています。行政目的別の区分は貸借対照表の有形固定資産とほぼ同じですが、貸借対照表では総務に含まれている議会費が別区分とされています。また、支払利息、回収不能見込計上額及びその他の区分が追加されています。その他の区分には公債費のなかの市場公募債発行手数料が計上されています。

3 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

(1) 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源には地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上しています。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取り崩し等の収入は除いています。

(4) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、それ以外を「その他一般財源等」に計上しています。

公共資産等整備には浄化槽整備補助金や町内小中学校及び公共施設の地上デジタル化工事などで937万円を計上しています。また、その他一般財源等には定額給付金及び給付事務費補助金3億7,510万円、保育所運営費1億2,738万円、児童手当1億3,793万円、医療費補助5,993万円などが計上されています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入金などの臨時的な損益を計上します。

下妻広域一部事務組合に対してクリーンパーク・きぬの土地を売却して、その対価を平成21年度まで分割で収入していますので、その収入額を公共資産除売却損益に計上しています。また、投資損失には茨城県信用保証協会寄託金のうち貸付金の回収不能の補償により求償権が消滅した分を計上し、損失補償等引当金繰入等には同じく今後求償権が消滅する見込額が昨年度末の見込額と比べて増加した分を計上しています。

(6) 科目振替

公共資産形成時における財源投入額や、公共資産の処分や投資等の回収による財源増加額の「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の純資産内部の各科目間における財源の流れを表したもので、純資産全体としては変動しない部分です。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じる場合に計上しますが、八千代町では、現在資産台帳の整備を進めているところであり、売却可能資産の取得価額が判明しておりませんので、売却可能価額を取得価額としていることと、時価のある有価証券を保有していないことから計上ありません。

(8) 無償受贈資産受入

寄附などにより価値のある資産を無償で受贈し受贈益が発生する場合に計上しますが、資産の無償受贈がありませんでしたので、計上ありません。

(9) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上しますが、平成21年度は計上ありません。

(10) 期末純資産残高

今年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

4 資金収支計算書について

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

（1）経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

1) 支出

支出には人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出項目が並んでいます。また、決算書では公債費に含まれている地方債の利息部分や他会計等に対する繰出金のうち事務費等の充当財源もここに含まれています。その他支出には維持補修費が計上されています。

2) 収入

収入には地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上されています。なお、地方債発行額は臨時財政対策債などの赤字地方債の発行を意味しています。その他収入には各種交付金が計上されています。

（2）公共資産整備収支の部

公共事業等に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

1) 支出

支出には自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されています。

2) 収入

収入には公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、建設地方債発行額、建設のための基金取崩額などが計上されます。その他収入にはコミュニティ施設整備のための自治総合センターコミュニティ助成金が計上されています。

（3）投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

1) 支出

支出には、地方債の返済額、他会計地方債返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が計上されています。

2) 収入

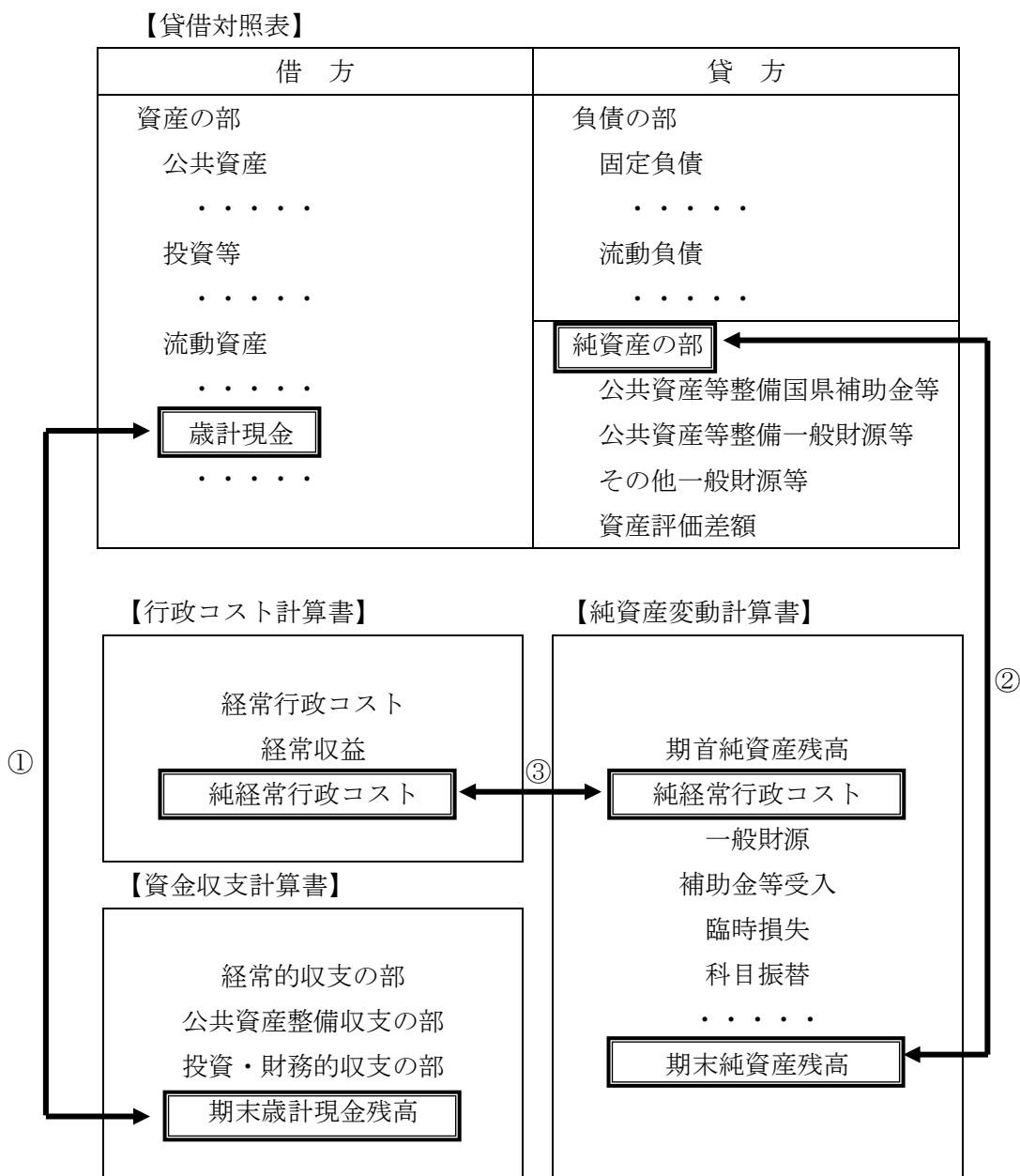
収入には支出の財源となった国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

(4) 注記

注記には一時借入金に関する情報（当町では一時借入は実施していません）、基礎的財政収支に関する情報及び重要な歳計外現金について表示しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の発行（借金）や財政調整基金・減債基金の取崩しを除いた歳入と、過去の地方債の償還（借金返済）や財政調整基金・減債基金への積立てを除いた歳出を比較したもので、赤字の場合は将来の借金負担が増大することになり、黒字の場合は将来の借金負担が縮小することになります。

5 財務書類4表のつながり



- ① 貸借対照表の「歳計現金」と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産の部」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」は一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書の変動要因である「純経常行政コスト」は符号が逆になって一致します。

V 財務諸表の分析

1 貸借対照表の分析

(1) 資産・負債・純資産の状況

平成21年度末の資産合計は344億円、負債合計は93億円、純資産合計は251億円となっています。

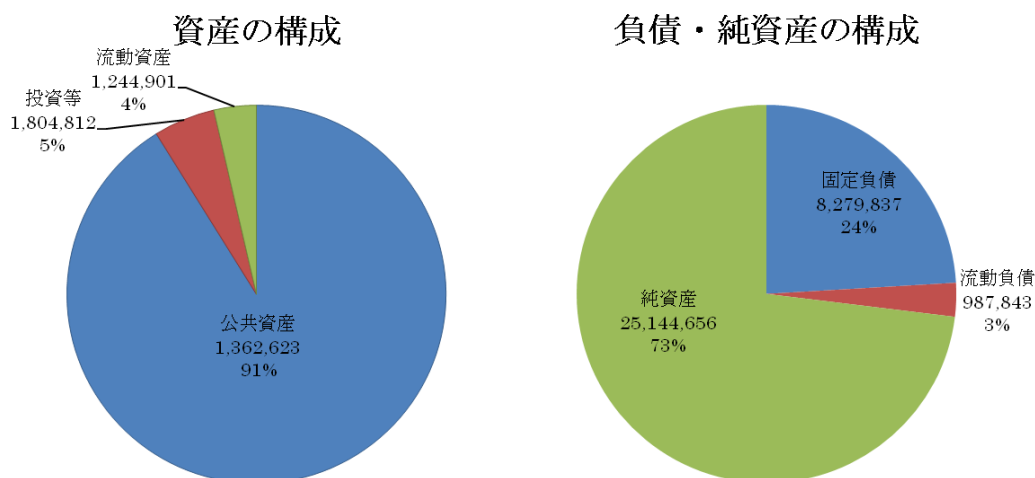
町民1人当たりになると、資産合計147万円、負債合計40万円、純資産合計107万円です。【「6 町民1人当たりの財務諸表」を参照ください。】

八千代町		町民23,376人で割ると、	町民1人あたり	
資産 344億円	負債 93億円		資産 147万円	負債 40万円
	純資産 251億円		純資産 107万円	

(2) 資産・負債・純資産の内訳

下の図のように、資産のうち「公共資産」が91%を占めています。また負債及び純資産では、「負債」が全体の27%、「純資産」が73%になっています。

純資産比率が高いということは、社会資本形成（公共資産）のうち「現在までの世代による負担」で形成され、「将来世代へ引き継ぐ」資産が多いことを意味します。



(3) 社会資本形成の世代間負担比率

「過去及び現世代負担比率」では、社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

「将来世代負担比率」では、地方債に着目し、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

(単位：百万円)

年度	公共資産 (A)	地方債 (B)	純資産 (C)	過去及び現世代 負担比率 (C) / (A)	将来世代 負担比率 (B) / (A)
H21	31,363	6,716	25,145	73%	20%

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

平均的な値は3.0～7.0の間になります。

歳入総額は景気や地方交付税改革などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要です。

(単位：百万円)

年度	資産合計 (A)	歳入総額 (B)	歳入額対資産比率 (A) / (B)
H21	34,412	7,769	4.4

※「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算したものです。

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

資産形成とその財源

(単位：百万円)

有形固定資産	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	16,438	52.7%
教育	7,091	22.8%
福祉	59	0.2%

環境衛生	290	0.9%
産業振興	2,223	7.1%
消防	258	0.8%
総務	4,826	15.5%
計	31,185	100.0%

道路等の整備による生活インフラ・国土保全及び小中学校などの公共施設が多い教育が大きい割合を示しますが、八千代町の特徴としては庁舎が新しいため総務の割合も高くなっています。さらに、憩遊館（温泉施設）やクラインガルテンなどの農業農村整備により産業振興の割合も高くなっています。

また、ごみ処理や消防事業については広域の一部事務組合で実施していますので、町の資産としては、その割合は低くなっています。

（６）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間の比率になります。

（単位：百万円）

行政目的	有形固定 資産額 (A)	減価償却 累計額 (B)	(A)のうち 土地 (C)	償却資産 取得価額 (D) = (A) + (B) - (C)	資産老朽 化比率 (B) / (D)
生活インフラ・国土保全	16,438	6,502	4,770	18,170	35.8%
教育	7,091	4,067	539	10,619	38.3%
福祉	59	81	1	139	58.4%
環境衛生	290	343	14	619	55.4%
産業振興	2,223	5,164	350	7,037	73.4%
消防	258	494	112	640	77.2%
総務	4,826	1,266	2,002	4,090	30.9%
合計	31,185	17,917	7,788	41,314	43.4%

全体的にみると、平均的な値を示していますが、特徴としては庁舎が新しいため総務の比率が低くなっています。また、産業振興及び消防については耐用年数が迫っている施設が多いことがわかります。

（７）地方債の状況

平成21年度末における、八千代町の地方債残高は67億円となっています。平成21年度の地方債償還額は元金が6億円、利子が1億円の合計7億円でした。また、平成21

年度の地方債発行額は6億円でした。これには臨時財政対策債の3億円が含まれています。

地方債は公共施設などの建設にあたり資金の借入を行い、その後5年から25年かけて返済していくことにより、建設時点の町民だけでなくその施設を利用する次の世代の町民にも負担を求めるといった政策的な観点により、「世代間の公平を保つための方法」として位置付けられています。

地方債の状況 (単位：百万円)

年 度	地方債残高	元金償還金	利子償還金	地方債発行額
H21	6,716	635	106	632

現在八千代町では、将来負担抑制の観点から地方債発行を抑制し、地方債残高の減少を図っていますが、地方債は「年度間の財政負担の調整」や「世代間負担の公平」を図る意味でも有効な財源調達方法であり、将来の償還能力を見極めたうえで、適正規模の発行を行ってまいります。

(8) 債務の償還可能年数

年度末現在に抱えている債務を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表した指標です。

この指標が小さければ小さいほど債務の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いといえます。

(単位：百万円)

年 度	債務残高 (A)	経常的収支額 (B)	債務の償還可能年数 (A) / (B)
H21	7,473	952	7.9年

※債務残高は、固定負債の「地方債」「長期未払金」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」「未払金」をあわせたものです。

※経常的収支額は、資金収支計算書における経常的収支の額から、地方債発行額及び基金取崩額を除いたものです。

(9) 基金と債務の状況

町の貯金である「基金」の平成21年度末残高は、財政調整基金が5億円、減債基金が3億円、公共施設整備基金や義務教育施設整備基金などの特定目的基金が4億円、土地開発基金などの定額運用基金が3億円、合計で15億円となっています。

一方、町の借金である「地方債」の残高は67億円と長期未払金及び未払金の8億円をあわせて75億円の債務があります。

債務残高から基金残高を差し引いた「純債務」は60億円となります。

(単位：百万円)

年度	債務残高 (A)	基金残高 (B)	純債務 (A) - (B)
H21	7,473	1,535	5,938

今後の町税収入の推移、地方債償還額の推移などをみながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び地方債の発行を行っていくことが重要です。

2 行政コスト計算書の分析



(1) 経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストの状況

「経常行政コスト」と「経常収益」との差し引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される「利益」の概念とは基本的に異なります。

「純経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる1年間の経費（経常行政コスト）から、受益者負担などの直接的な対価による収益（経常収益）で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却益などの臨時収益などで賄わなければならないコストを表しています。

平成21年度の「経常行政コスト」は69億円、「経常収益」は1億円で、「純経常行政コスト」は68億円となっています。町民1人あたりにすると「経常行政コスト」は30万円、「経常収益」は0.5万円で、「純経常行政コスト」は29万円です。【「6 町民1人当たりの財務諸表」を参照ください。】

八千代町		町民23,376人 で割ると、	町民1人あたり	
経常行政コスト 69億円	経常収益 1億円		経常行政コスト 30万円	経常収益 0.5万円
	純経常行政コスト 68億円		純経常行政コスト 29万円	

地方税や地方交付税などの一般財源等で賄わなければならないコスト

(2) 性質別行政コストの状況

経常行政コストを性質別（人件費、物件費などの区分）に見た内訳のことをコスト構造といいます。

同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らその活動を行えば人件費の割合が大きくなりますが、一方で外郭団体等に委託しその団体がサービスを提供するとなると物件費の割合が高くなります。

また、自治体所有の施設を用いて行政サービスを提供する場合は減価償却費の割合が高くなりますが、広域の一部事務組合などで行っている場合は補助金等の割合が高くなります。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによってコスト構造は大きく

異なります。

性質別に行政コストをみると、「人にかかるコスト」が14億円、「物にかかるコスト」が20億円、「移転支出的なコスト」が35億円、「その他コスト」が1億円となっています。

経常行政コストの主な項目としては、補助金等17億円（構成比25.0%）、人件費16億円（同16.7%）、減価償却費10億円（同14.5%）、社会保障給付9億円（同12.5%）、物件費8億円（同11.9%）などがあげられます。八千代町では、ごみ処理や消防事業を一部事務組合に加入し負担金として支出しているため、移転支出的コスト（補助金等）の割合が高くなっています。

（3）目的別行政コストの状況

経常行政コストを目的別（生活インフラ・国土保全、教育などによる区分）に見ていくことで、自治体がどのような行政分野に力を入れているかを把握することができます。

行政コストを目的別にみると、その主なものは福祉17億円（構成比24.6%）、総務15億円（同22.0%）となっています。

（4）経常行政コストと公共資産

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）がわかります。

行政目的ごとの比率はかなりバラツキがありますが、全体では10%～30%の間が平均的な値となります。

（単位：百万円）

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	比率 (A) / (B)
生活インフラ・国土保全	872	16,438	5.3%
教育	883	7,091	12.4%
福祉	1,707	59	2,900.0%
環境衛生	693	290	238.8%
産業振興	687	2,223	30.9%
消防	373	258	144.4%
総務等	1,727	4,826	35.8%
合計	6,942	31,185	22.3%

生活インフラ・国土保全では道路が主な資産であるため低コストで資産活用していることが分かります。また、福祉においては、その支出のほとんどが資産形成を伴わない社会

保障給付的支出であることが分かります。全体で見ると22.3%と平均的な値となっています。

(5) 経常収益の状況

性質別に経常収益を見てみると、「使用料・手数料」が0.3億円、「分担金・負担金・寄附金」が0.8億円となっています。

これらの経常収益を目的別に見ていくと、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているのかを見ることができます。平成21年度においては保育料の保護者負担金を含む福祉が0.8億円とそのほとんどを占め、産業振興、消防、議会においては計上がありませんでした。

また、行政コストに対する経常収益の割合（受益者負担比率）は福祉で4.8%となっているほかは1%未満であり、全体では1.8%です。これは平均的な値といわれている2%～8%に比べて低い値となっています。つまり、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

(6) 純経常行政コスト

目的別に純経常行政コストを見てみると、福祉が16億円と最も大きく、次いで総務が15億円、教育と生活インフラ・国土保全が9億円となっています。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、反対に比率が100%を上回っている場合は過去からの蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%～110%の間になります。

(単位：百万円)

純経常 行政コスト (A)	一般財源 (B)	補助金 等受入 (C)	税収等 (E) = (B) + (C)	行政コスト対 税収等比率 (A) / (E)
6,831	5,148	1,446	6,594	103.6%

※「一般財源」「補助金等受入」「減価償却による財源増」は純資産変更計算書の数値を使用します。

八千代町における平成21年度の比率は103.6%と平均的な値といえます。100%を上回っているため資産が取り崩されたかあるいは負担が増加していることがわかります。

3 純資産変動計算書の分析

(1) 純資産の変動の状況

「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」といえますので、この財務書類により1年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかります。

平成21年度においては、純資産全体として2億円減少しています。その内訳としては、公共資産等整備国県補助金等が2億円の減、公共資産等整備一般財源等が1億円の減、その他一般財源等が1億円増となっています。

(2) 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト（行政コスト計算書で算出）の金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成21年度では純経常行政コスト68億円に対して、地方税などの経常的な一般財源51億円、経常的なコストに対する補助金14億円であり、3億円のコスト超過であることがわかります。今後は、経費の節減はもとより、受益者負担の観点から使用料などの額の見直しも必要となります。

(3) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因による公共資産除売却益及び投資損失、損失補償等引当金繰入等が計上されています。

公共資産除売却益は下妻広域一部事務組合に対する土地の売却益です。投資損失、損失補償等引当金繰入等は茨城県信用保証協会への寄託金のうち回収不能分及び回収不能見込増加額が計上されています。今後は寄託金の状況についても適切に把握する必要があります。

(4) 科目振替

資本的な収入や支出等に伴い純資産の内部における振替が発生することになります。主なものについては、次のとおりです。

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金、公共資産整備基金の財源として使用されたことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

平成21年度においては、一般財源のうち0.3億円が公共資産に、0.2億円が投資や公共資産整備基金に充てられています。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により使途の自由な一般財源として回収されたことを表します。

平成21年度においては、公共資産の処分はありませんでしたが、長期延滞債権の回収により0.4億円が計上されています。

③減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

平成21年度においては、減価償却による財源増10億円のうち、国県補助金等を財源とする部分2億円、一般財源等を財源とする部分8億万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

④地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。つまり、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つことから、公共資産等整備への財源投入同様、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えています。

平成21年度においては、社会資本整備の財源として発行していた地方債4億円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを意味しています。

4 資金収支計算書の分析

(1) 経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書には上記3つの区分があります。この3つの区分は「経常的収支の部」で生じた剰余金（黒字）で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

黒字が赤字の合計より大きい場合は、歳計現金が増加していることを意味し、その反対は歳計現金が減少していることを意味しています。

(2) 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

平成21年度の経常的収支額は16億円であり、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部のマイナス部分に充当されることとなります。

(3) 公共資産整備収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債（借金）などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されません。

平成21年度の公共資産整備収支額は4億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

(4) 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や地方債返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

平成21年度の投資・財務的収支額は13億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

(5) 歳計現金の状況

経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つの区分の収支を合計すると、1年間で0.7億円の歳計現金が減少し、期末歳計現金残高は3.8億円となっています。

(6) 注記

平成21年度は歳計現金が0.7億円の減ですが、基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、地方債元金償還額と地方債発行額はともに6億円と同額ですが、財政調整基金等積立額が1億円となっています。これは将来の借金負担が縮小したことを意味しています。

5 平成21年度の主な事業等

(1) 貸借対照表の公共資産に計上された主な事業 (単位：千円)

事業名	事業費	補助金	地方債	一般財源等
都市計画区域街路整備	43,600		39,200	4,400
一級町道2号線道路改良整備	20,573		18,500	2,073
その他の町道改良整備	122,073			122,073
消防ポンプ自動車購入	29,925			29,925
西山浄水場設備改修事業	19,110			19,110
小中学校プールろ過装置改修事業	9,314			9,314

(2) 貸借対照表の注記にある他団体及び民間への支出金により形成された資産に計上された主な事業 (単位：千円)

事業名	事業費	補助金	地方債	一般財源等
県営土地改良事業等負担金	77,504		56,300	21,204
浄化槽設置整備事業	6,642	4,191		2,451
いばらきの園芸産地改革支援事業	3,921	3,921		
各集落センター等改修事業	3,118	2,500		618
条件整備特別対策事業	2,211	2,211		

(3) 行政コスト計算書に計上された主な経費・主な収入 (単位：千円)

性質別		目的別	金額
経費	物件費	学校教育に関する経費	277,708
		保健・医療に関する経費	76,844
		福祉に関する経費	54,898
		公園に関する経費	44,501
		ごみ処理に関する経費	38,608
	社会保障給付	子育て支援に関する経費	464,502
		障害者福祉に関する経費	350,211
		老人福祉に関する経費	9,962
	補助金等	ごみ処理に関する経費	431,908
農業振興に関する経費		325,475	
消防に関する経費		317,780	
収入	使用料・手数料	証明書の発行等に関する手数料	12,977
		工業団地に関する使用料	11,963
		施設に関する使用料	1,989
	分担金・負担金・寄附金	保育に関する負担金	74,211
		寄附金による収入	3,350

6 町民1人当たりの財務諸表

平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口23,376人を基に計算しています。

【貸借対照表】

資産 1,472,122 円		負債 396,461 円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産 1,341,659 円		1 地方債 287,285 円	
(1)有形固定資産		2 未払金 32,413 円	
①建物など 1,000,893 円		3 退職手当引当金 73,580 円	
②土地 333,178 円		4 その他 3,183 円	
(2)売却可能資産 7,588 円			
		純資産 1,075,661 円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等 77,208 円		1 国県補助金等 153,672 円	
3 流動資産 53,255 円		2 一般財源等 921,989 円	
		3 資産評価差額 -	

【行政コスト計算書】

経常経費	296,965 円
1. 人にかかるコスト	58,643 円
2. 物にかかるコスト	84,753 円
3. 移転支的的なコスト	149,140 円
4. その他のコスト	4,429 円
経常収益	4,729 円
1. 使用料・手数料	1,306 円
2. 分担金・負担金・寄附金	3,423 円
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	292,236 円

【純資産変動計算書】

期首純資産残高	1,085,214 円
純経常コスト	△ 292,236 円
財源調達	
地方税	107,749 円
地方交付税	82,686 円
その他交付金等	29,808 円
経常補助金	61,438 円
建設補助金	401 円
臨時損益	
公共資産除売却損益	423 円
投資損失	△ 5 円
損失補償等引当金繰入等	183 円
期末純資産残高	1,075,661 円

【資金収支計算書】

1. 経常的収支	67,764 円
2. 公共資産整備収支	△ 15,140 円
3. 投資・財務的収支	△ 55,456 円
当期収支	△ 2,832 円
期首資金残高	19,094 円
期末資金残高	16,262 円
(基礎的財政収支)	
収入総額	313,243 円
支出総額	△ 316,075 円
地方債発行額	△ 27,054 円
地方債元利償還額	33,396 円
財調・減債基金増減	2,909 円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	6,419 円